

イノベーション・ commons の実装化等に向けた 企業版ふるさと納税の可能性

2025年7月7日(月)

笠井泰士

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
Office Kasai 他

自己紹介



笠井 泰士 (かさい たいじ 出身地 島根県松江市)

- 内閣府 企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
- Office Kasai 代表
- サツドラホールディングス株式会社 経営企画グループアライアンス推進チーム
兼 株式会社サッポロドラッグストア 店舗開発本部事業開発本部 地域共創戦略エキスパート【拠点：EZOHUB TOKYO】
- 自治体：政策アドバイザー（島根県江津市・山梨県丹波山村副業型地域活性化起業人 他）
- 企業：地方創生事業アドバイザー（官民連携事業等 政策支援・アライアンスサポート）

つなぎ続けることを人生のミッションに

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー		
○ 地方公共団体と企業のマッチングを推進し、企業版ふるさと納税の一層の活用を図ることを目的として、令和3年10月に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」制度を創設。		
○ 内閣府主催の企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」参加者に対してアドバイスを実施。		
吉弘 拓生	笠井 泰士	鷲見 英利

主な経歴

- 2006年 4月 財務省中国財務局
- 2016年 7月 内閣府経済財政分析担当／政策企画専門職
- 2018年 7月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局／地方創生推進室
- 2020年 7月 金融庁監督局保険課
兼 地域課題解決支援チーム
- 2021年 7月 金融庁監督局総務課地域金融支援室／金融庁環境省連携チーム
兼 地域課題解決支援チーム代表
- 2022年 4月 慶應義塾大学SFC研究所研究所研究員（業務外活動）（～2023年3月）
- 2023年 9月 大手金融機関事業統括・営業推進等
- 2023年10月 内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
- 2024年 6月 サツドラホールディングス／サッポロドラッグストア
EZOHUB TOKYO事業担当（官民連携事業創出担当）
- 2024年 6月 Office Kasai（個人事業開業）
そのほか 自治体・企業等における政策アドバイザー

（出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局資料）

本日お伝えしたいこと

- 企業版ふるさと納税は、産官学金労言士等の多様な主体を有機的につなげるきっかけとなる「**共創の制度**」であること
- 企業版ふるさと納税は、ソフト・ハード両面、かつ、政策を横断的に活用できる「**政策間連携を実現する制度**」であること
- 企業版ふるさと納税は、その自主性・主体性・セクター横断で議論できる制度であることを踏まえれば、「**創意工夫を発揮した取組を実現できる制度**」であること



- 企業版ふるさと納税は、令和7年度から3年間の制度の延長が講じられことを受けて、改めて、地方公共団体・企業・各種団体など、**市場の関心が高まっている**ことを実感
- ぜひ**具体的な活用の議論につなげていただけますと幸いです**

- **制度概要・令和7年度税制改正**
- **寄附実績**
- **事例**
- **所見**

- **制度概要・令和7年度税制改正**
- 寄附実績
- 事例
- 所見

企業版ふるさと納税を活用する意義

- 地方創生の取組が2016年度に始まり、**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**もスタート
- 地方創生の取組により一定の成果があった一方で、東京一極集中の大きな流れを変えるには至らず**人口減少も継続**
- こうした中、地方公共団体だけで複雑化した地域課題解決を進めることは容易ではなく、**地域外も含めた企業（民）の力を活用し、官民連携により地方創生**を進めていくことが必要
- 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、制度の拡充もあり、**活用実績が着実に増加**
- 単なる資金面での支援にとどまらず、**企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取組が、全国各地で生まれている**
- 地方創生2.0の動きの中で、**官民連携の中核となる本制度の更なる活用が重要**

寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築

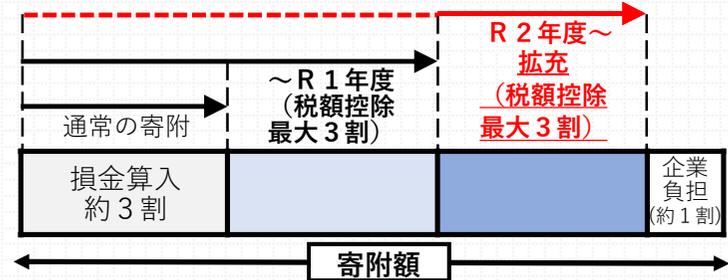
企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

企業版ふるさと納税 制度概要

■ 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・ 損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・ 寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

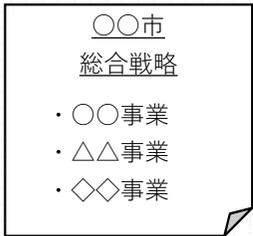


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

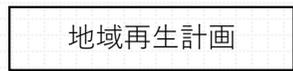
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



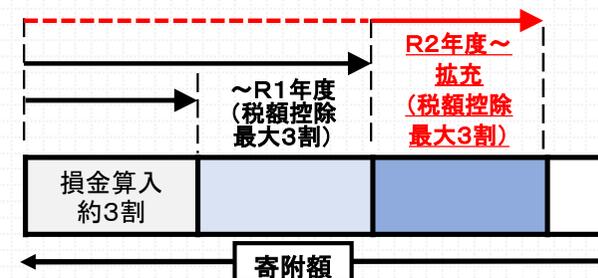
地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数：46道府県1,491市町村（令和7年4月1日時点）

(出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局資料)

© 2025 Office Kasai

現行制度

- 内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入措置に加え、平成28年度から令和6年度までの間、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられている。
- 令和2年度より、税の軽減効果は寄附額の最大約9割となっており、各税目ごとの控除上限額は以下のとおり。
 - ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
 - ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
 - ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）



要望の背景

- 企業版ふるさと納税は、令和2年度税制改正において適用期限の延長や税の軽減効果の拡充等を実施したことにより、寄附実績が大幅に増加（令和元年度**33.8億円**→令和5年度**470.0億円**）するとともに、本税制を活用したことのある地方公共団体数も平成28年度～令和5年度までの累計で**1,536**団体になり、多くの団体において活用されている
- また、企業や地方公共団体から本税制の令和7年度以降の延長を求める声が多く寄せられているところ
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)において、地方と企業のつながりを生み出す効果的な取組である本税制の更なる活用を図ることによって地方への資金や人材の還流を促進することとしている
- 一方、寄附活用事業において、契約手続の公正性等に問題があると認め、認定地域再生計画の取消しを行う事案が生じたため、当該事案及び、実態調査の結果等を踏まえ、必要な改善策について検討
制度の健全な発展を図りつつ、地方創生2.0の趣旨を踏まえ、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れの継続を着実なものとする必要がある

要望結果

制度改善策(別紙参照)を講じることを前提に、税額控除の特例措置を3年間(令和9年度まで)延長する

- **制度概要・令和7年度税制改正**
- **寄附実績**
- **事例**
- **所見**

令和5年度 企業版ふるさと納税 寄附実績（令和6年8月30日 内閣府公表）

- 令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き**金額・件数ともに大きく増加**（**金額は前年比約1.4倍の470.0億円**、**件数は約1.7倍の14,022件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催するとともに、寄附の獲得に向けた企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	1,246.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	34,040件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



R5年度の寄附額はR4年度に比べ約1.4倍

(出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局資料)

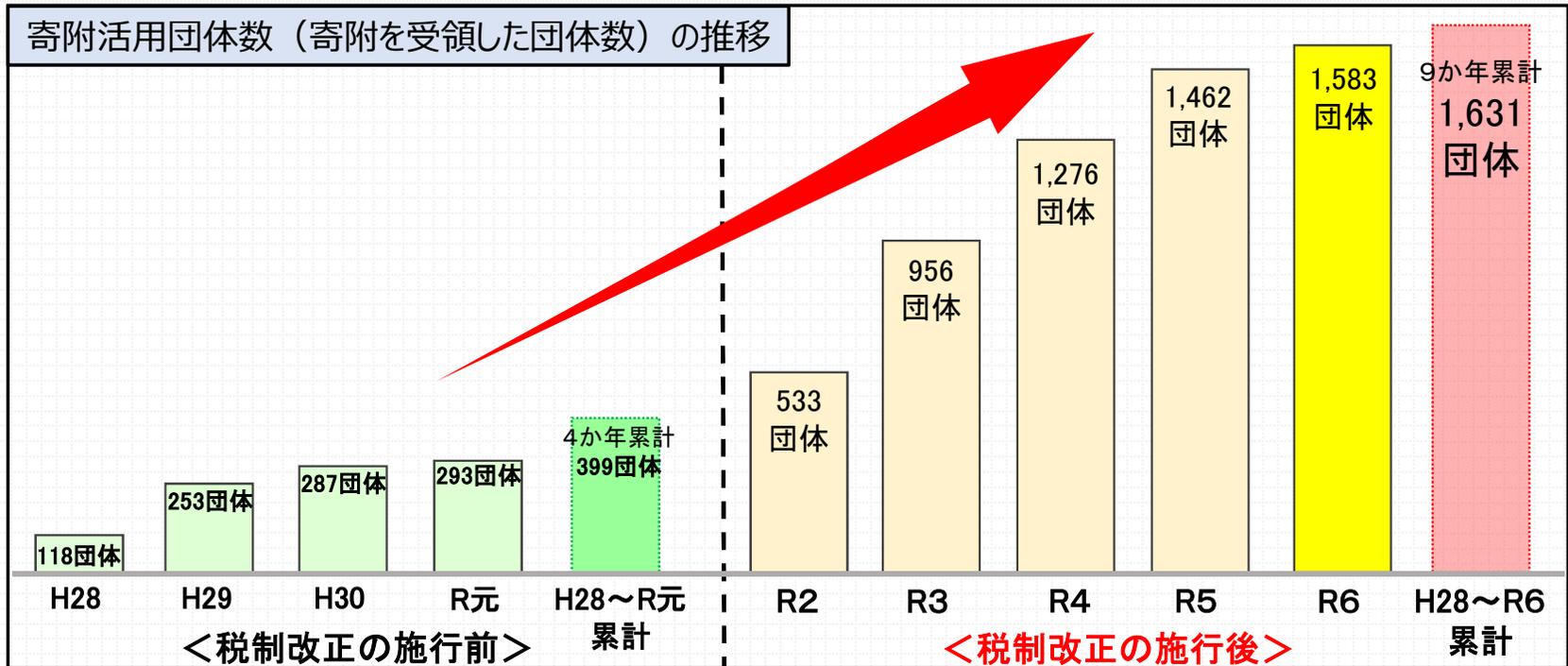
令和4年度と比較した寄附の動向

寄附企業数の増加（裾野の拡大）：寄附企業数は約**1.6倍**に増加し、**7,680社**

	R4年度	R5年度	増加率
寄附企業数	4,663社	7,680社	1.6倍

活用団体の増加：寄附活用団体数は約**1.1倍**に増加し、**1,583団体**
 制度開始から9か年（H28～R6）で、**累計（※）1,631団体**が寄附を活用

（※）制度開始から9か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数



企業版ふるさと納税 寄附実績

(抜粋)

(単位：件、百万円、社、団体)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
寄附件数	517	1,254	1,359	1,327	2,249	4,922	8,390	14,022	34,040
寄附額	747	2,355	3,475	3,380	11,011	22,575	34,107	46,999	124,648
寄附 企業数	459	1,112	1,138	1,117	1,640	3,098	4,663	7,680	20,907
寄附活用 団体数※	上段:単年度 118 下段:累計 118	253 268	287 339	293 399	533 641	956 1,028	1,276 1,361	1,462 1,536	

(出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局資料)

企業版ふるさと納税 寄附実績

寄附受入額が多い地方公共団体 (令和 2 ～ 5 年度)

(単位：件、百万円)

順位	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	団体名	寄附 件数	寄附額									
1	青森県東通村	6	1,008.3	静岡県裾野市	5	1,744.1	静岡県裾野市	6	1,546.3	宮城県	26	2,579.5
2	静岡県磐田市	5	844.0	群馬県太田市	23	1,036.6	北海道大樹町	71	1,406.9	宮城県仙台市	18	2,404.0
3	北海道厚真町	3	741.6	北海道神山町	37	999.0	宮城県	35	1,269.7	石川県	1,026	2,308.6
4	広島県広島市	37	581.7	北海道当別町	10	931.6	徳島県神山町	11	1,214.5	静岡県裾野市	4	2,251.7
5	愛知県豊田市	7	502.1	福岡県福岡市	93	825.7	岩手県遠野市	8	1,212.1	群馬県太田市	19	2,221.0
6	茨城県境町	37	457.2	北海道大樹町	80	728.6	群馬県太田市	17	1,110.8	島根県松江市	16	1,525.0
7	岡山県真庭市	7	242.7	広島県広島市	68	589.6	群馬県前橋市	15	727.3	大阪府	54	688.6
8	岩手県盛岡市	7	210.0	茨城県境町	23	431.0	大阪府	65	692.0	北海道	48	639.3
9	徳島県神山町	5	205.0	群馬県前橋市	14	388.2	北海道北広島市	12	655.7	群馬県前橋市	38	571.5
10	北海道東川町	20	186.3	福島県国見町	1	357.0	沖縄県石垣市	4	609.0	広島県東広島市	27	561.2

寄附受入れ実績（都道府県別）

- 多くの都道府県で活用団体数、金額ともに増加。
- 令和4年度と比較して、**12都県**で寄附額が2倍以上増加

都道府県	寄附受入れ実績 (R4年度)			寄附受入れ実績 (R5年度)				
	認定 団体	活用 団体	金額	認定 団体	活用団体		金額	
					前年比 (倍)	前年比 (倍)	前年比 (倍)	前年比 (倍)
北海道	168	154	① 49.5	174	172	1.1	② 39.0	0.8
青森県	39	21	1.7	39	29	1.4	3.2	1.9
岩手県	31	29	⑤ 17.5	32	27	0.9	5.7	0.3
宮城県	33	29	④ 19.8	36	36	1.2	① 54.6	2.8
秋田県	23	21	2.5	24	22	1.0	4.6	1.8
山形県	32	27	3.9	33	31	1.1	3.3	0.8
福島県	50	32	3.7	51	39	1.2	3.9	1.1
茨城県	44	37	⑩ 9.5	45	43	1.2	11.6	1.2
栃木県	23	20	1.4	24	21	1.1	1.2	0.9
群馬県	33	26	② 26.3	36	31	1.2	④ 34.7	1.3
埼玉県	56	37	2.9	59	51	1.4	5.7	2.0
千葉県	48	36	3.1	50	44	1.2	7.6	2.5
東京都	12	5	0.3	16	10	2.0	4.9	16.3
神奈川県	25	20	4.6	27	22	1.1	10.1	2.2
新潟県	28	22	2.7	31	25	1.1	3.6	1.3
富山県	15	12	2.7	16	15	1.3	6.1	2.3
石川県	20	17	2.5	20	20	1.2	③ 37.9	15.2
福井県	16	13	1.3	16	16	1.2	2.8	2.2
山梨県	28	23	3.2	28	26	1.1	6.1	1.9
長野県	58	44	4.8	59	48	1.1	5.6	1.2
岐阜県	40	34	4.2	42	34	1.0	5.8	1.4
静岡県	36	30	③ 19.8	36	32	1.1	⑤ 27.2	1.4
愛知県	51	39	7.5	53	45	1.2	5.2	0.7
三重県	27	21	6.5	27	24	1.1	5.4	0.8
滋賀県	20	14	0.6	20	18	1.3	2.4	4.0

※端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

都道府県	寄附受入れ実績 (R4年度)			寄附受入れ実績 (R5年度)				
	認定 団体	活用 団体	金額	認定 団体	活用団体		金額	
					前年比 (倍)	前年比 (倍)	前年比 (倍)	前年比 (倍)
京都府	26	21	8.0	26	23	1.1	11.7	1.5
大阪府	39	29	⑧ 11.9	41	33	1.1	⑧ 13.4	1.1
兵庫県	39	34	7.9	41	34	1.0	⑨ 12.7	1.6
奈良県	40	26	2.7	40	30	1.2	3.3	1.2
和歌山県	30	29	5.2	30	30	1.0	3.2	0.6
鳥取県	19	15	1.8	19	18	1.2	3.9	2.2
島根県	16	15	2.5	18	18	1.2	⑥ 18.9	7.6
岡山県	28	22	4.1	28	23	1.0	7.2	1.8
広島県	21	20	⑦ 13.7	22	21	1.1	⑦ 15.4	1.1
山口県	20	14	0.7	20	17	1.2	1.3	1.9
徳島県	25	18	⑥ 13.9	25	19	1.1	6.1	0.4
香川県	16	11	3.2	17	14	1.3	2.7	0.8
愛媛県	20	15	3.0	21	19	1.3	8.1	2.7
高知県	32	26	2.8	32	29	1.1	4.8	1.7
福岡県	57	40	9.2	59	48	1.2	⑩ 12.0	1.3
佐賀県	21	14	6.7	21	17	1.2	5.6	0.8
長崎県	22	20	3.9	22	19	1.0	7.1	1.8
熊本県	46	43	5.0	46	46	1.1	7.3	1.5
大分県	18	13	4.8	18	18	1.4	1.6	0.3
宮崎県	27	27	⑨ 11.9	27	27	1.0	8.3	0.7
鹿児島県	42	35	6.8	42	42	1.2	7.4	1.1
沖縄県	31	26	8.8	39	36	1.4	9.7	1.1
合計	1,591	1,276	341.1	1,648	1,462	1.1	470.0	1.4

(金額: 億円)

※丸記号の数字は順位

※認定団体: 各年度に寄附を受け入れることのできた(各年度末までに認定地域再生計画を有していた)自治体

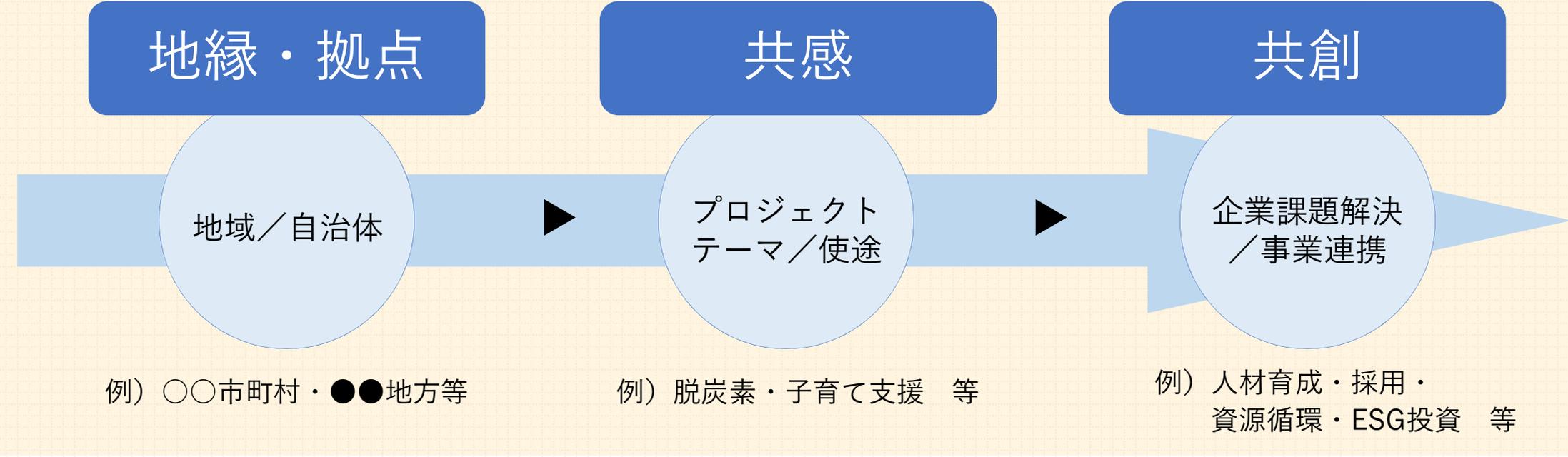
(出典: 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局資料)

© 2025 Office Kasai

制度活用の変化

- 企業の創業地や拠点所在地等の「所縁」のある自治体への寄附から、自治体の事業への「共感」、さらに、企業の「発展」に資するような事業へ、徐々にフェーズが変化
- 自治体と企業の双方の課題解決に資する事業づくりをおこなうため、事業構想段階から企業とともに事業をつくり上げる事例も生まれてきている

企業が寄附を決める影響因子



- 制度概要・令和7年度税制改正
- 寄附実績
- **事例**
- 所見

鹿児島県曾於市の事例：南九州畜産獣医学拠点事業【分野：教育・医療・産業】

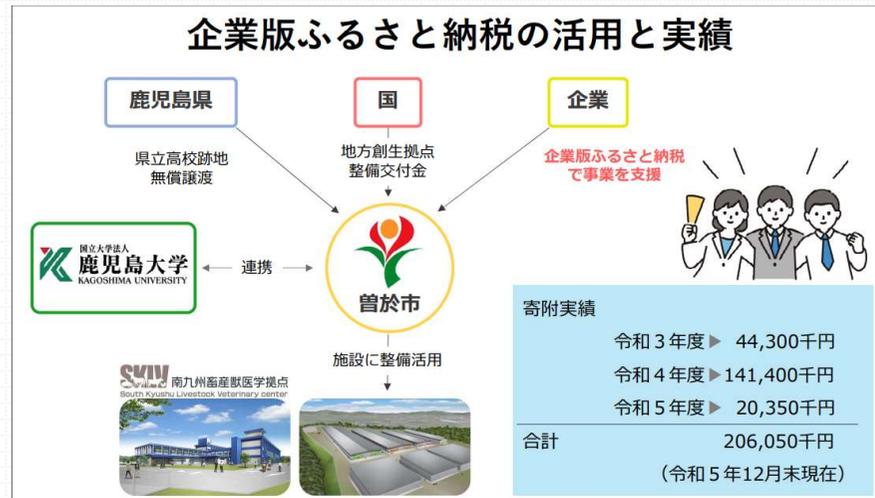
取組概要

- 鹿児島大学共同獣医学部と連携し、地方が抱える少子高齢化、人口減少、地域活性化と、大学が抱える産業動物の実習先不足という双方の課題解決のため、「南九州畜産獣医学拠点事業」に取り組んでいる。
- 全国の獣医学生の産業動物に係る実習先として活用が期待されており、整備する拠点は全国初の施設となる。**同拠点を中心に新しい人の流れ**が生まれることで、地方創生、地域活性化の実現を図り、また、現状の畜産に満足することなく、**次世代型畜産の研究と畜産の更なる振興**を目指している。

当事業への寄附実績（累計） ※令和5年度大臣表彰時点

- 203,250千円

（出典：内閣府地方創生推進事務局・鹿児島県曾於市 令和5年度企業版ふるさと納税大臣表彰資料）



神奈川県平塚市の事例： 波力発電関連分野での新産業創出促進事業【分野：環境】

取組概要

- 波力発電関連分野での新産業創出と地域活性化を図るため、産学公で「平塚海洋エネルギー研究会」を発足
- 環境省の「平成30年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択された、**平塚波力発電所の海域実証**に協力。また、波力発電を漁業の脱炭素化に活かすべく、電池推進船の漁業利用や発電所周辺でのブルーカーボン実験を実施。現在は、波力発電の低コスト化を目指し新型発電機を開発中
- 令和3年度にヤフー株式会社が公募を行った「地域カーボンニュートラル促進プロジェクト」の寄附先として採択。大学や企業等、事業への参画主体が増加



平塚波力発電所と電池推進船

当事業への寄附実績（累計） ※令和5年度大臣表彰時点

- 55,000千円

（出典：内閣府地方創生推進事務局・神奈川県平塚市 令和5年度企業版ふるさと納税大臣表彰資料）

北海道大樹町の事例： ロケット発射場等を備えた「北海道スペースポート（HOSPO）」の整備【分野：産業】

北海道大樹町

寄附実績：2,772,000千円
（R2～5年度通算）

○ 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、**ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する。**

スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。



HOSPO発射場・滑走路の様子

○ 令和3年度においては目標としていた**5億円を大きく上回る寄附を受け入れ**、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。

○ 寄附等を通じてつながりをもった**80近い企業等をサポーターとして組織し**、定期的にプロジェクトの進捗を報告するなど、継続的な関係を構築。
町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住することで、**人口減に歯止め**がかかり始めている。

（出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 令和7年2月時点資料）

徳島県神山町の事例：「神山まるごと高専」の設立【分野：教育】

徳島県神山町

寄附実績：2,176,630千円
(R2～5年度通算)



「神山まるごと高専」校舎及び寮

- 令和5年4月開校の「神山まるごと高専」の設立を支援。高専では、ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神を学べるほか、寄附を活用して奨学金制度を整備することで、一期生の授業料無償化を実現。
- 中山間地域の過疎の町でありながら、サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった。
- 学校設立により5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入する見込みであり、町が掲げるKPI達成に大きく寄与。

(出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 令和7年2月時点資料)

青森県弘前市の事例：援農ボランティアツアーの実施【分野：農業】

青森県弘前市

寄附実績：10,000千円

- 弘前市の農業課題である繁忙期の労働力不足の解決に向けて、その一助となる援農ボランティアツアーを実施。
- ツアーでは、全国からりんご収穫ボランティアの参加者を募り、弘前市内のりんご農家のもとでの1日従事に加え、ツアーの前後に観光滞在できるように宿泊助成を行うことで農業振興や観光振興、関係人口の増加を図っている。
- 令和5年度に初めて本事業を実施。定員300名で募集を行ったところ早々に定員に達し、最終的に282名が参加。参加者のうち約7割（196名）が青森県外からの参加であり、労働力不足解決の一助になったほか、170名程度が弘前市に宿泊するなど観光振興にも寄与している。



援農ボランティアツアーの様子

秋田県 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト【分野：環境保全】

寄附事業概要

事業概要	<p><u>世界遺産の森の魅力を広く伝え、交流人口増加を図る</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 秋田県北西部から青森県南西部にまたがる白神山地は、1993年の世界遺産登録後、来訪者数が増加し、2000年には約40万人超。しかし、その後、来訪者数は減り始め、2015年にはピーク時の半分である約20万人まで減少 白神山地の価値や魅力を広く伝えることを目的として、本事業では自然体験プログラムの実施や「あきた白神認定ガイド」の育成などを実施し、白神山地への来訪者数や地域の交流人口の増加及び県の活性化を図っている
事業分野	環境保全
事業期間	2016年11月～2020年3月
総事業費	34,566千円
寄附額	16,351千円
寄附件数	13件
寄附企業名	株式会社アルビオン、株式会社アイビック、オリジナル設計株式会社 ほか1社
事業成果	<p>幅広い層に世界遺産白神山地の魅力伝えることに成功</p> <ol style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした自然体験プログラムに多くの小学生が参加 環境イベント「あきた白神まつり2019祭」などを通して価値や魅力を情報発信 新たに育成した「あきた白神認定ガイド」（県知事認定ガイド）が活躍 白神山地の魅力を感じることができる新たな登山道を整備



自然体験ツアーの様子

・ 地域目線 **環境保全** / **交流人口拡大**
・ 企業目線 **資源循環**

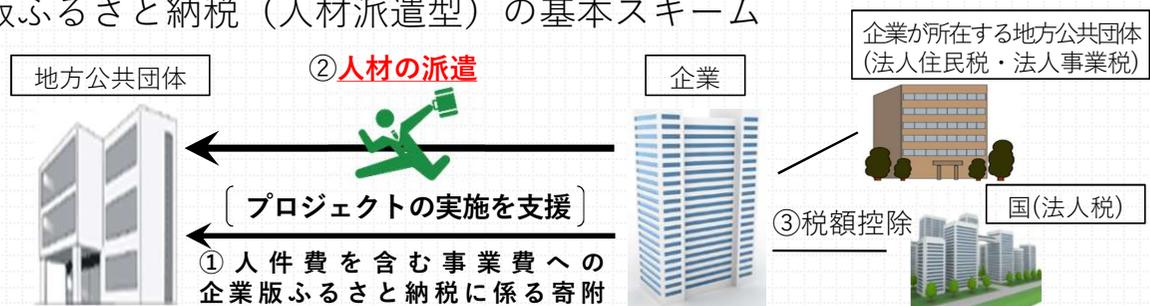
※備考1：内閣府事例集（令和3年3月）
 ※備考2：掲載時の情報でまとめている

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

令和2年10月13日創設

- 企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税



(例)1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和6年4月1日時点）

- ・ 派遣者 157名
- ・ 活用団体 119団体

※内閣府の調査結果による ※派遣者、活用団体は延べ数

(出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局資料)

© 2025 Office Kasai

人材派遣型

第一生命 ⇒ 群馬県、徳島県、埼玉県川越市 他

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献を推進
- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）により**50団体以上に社員を派遣**し、派遣された人材は グリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないように、自治体との意見交換を積極的に実施



人材派遣に係る協定式（川越市）

九州電力株式会社 ⇒ 熊本県（地球温暖化対策事業）

- 地球温暖化対策を推進するため、**カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣**するとともに、包括連携協定の締結を実施
- 派遣人材は、**電力会社の知見**を活かし、県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援に加え、県有施設の再エネ導入等に従事し、官民一体で脱炭素社会の実現に取り組む
- 派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、他の自治体等への横展開にも貢献



県有施設のエネルギーシフト
（派遣元企業による調査）

人材派遣型

南海電気鉄道株式会社 ⇒ 大阪府河内長野市（公共交通推進事業）

- 鉄道・バス事業に関して経験・ノウハウを有する社員を派遣し、公共交通体系に関わる諸施策に関わることで、官民一体となった公共交通の維持、さらなる利活用等による地域活性化を推進
- 派遣人材は、地域公共交通網再構築や移住定住推進にかかる業務を担当。派遣元企業及び自治体の資源を有効活用し、「鉄道・バス共通デジタル乗車券」等、官民協働となった交通維持に資する実証実験等を実施。また沿線活性化策についても、企業と自治体とが一体となり、WEB・リアル併用型のPR施策「まちの参観日」事業を展開し、鉄道沿線である自治体の活性化と魅力向上を展開



市内鉄道・バス共通1日乗車券
「河内長野デジタルきっぷ」

株式会社ABI ⇒ 島根県江津市

- メディアと連携したシティプロモーションの取組みとして、「菰沢(こもさわ)公園」の目的地としての更なる魅力化を目指す新たなコンセプトづくり及びJR山陰本線「波子(はし)駅」の無人駅の新しい活用策としてのクラフトビール醸造施設の誘致という2施設のリブランディング事業を実施
- 多様な民間企業との繋がりを有するメディアと連携することによって、広報面での効果に加え、寄附企業との信頼関係構築の迅速化や新規寄付企業との出会い創出にも繋がり、外からの目線・ネットワークを活かした取組の循環に発展



地域・企業と連携した波子駅の事業

活用促進に向けた国の取組 ー企業と地方公共団体とのマッチング会ー

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。
会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2024年9月時点:20分科会)



- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、**企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。**

企業版ふるさと納税 分科会 (企業726団体、地方公共団体843団体 ※R6.6時点)

課題	内容
○	SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
○	SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

分科会会員数の推移



○2023年度開催実績(合計6回開催)

- 第1回: 7月4日(WEB開催) 自治体164団体、企業 77団体
- 第2回: 8月31日(WEB開催) 自治体123団体、企業 29団体
- 第3回: 10月26日(WEB開催) 自治体 78団体、企業 33団体
- 第4回: 12月19日(WEB開催) 自治体 73団体、企業 22団体
- 第5回: 1月24日(WEB開催) 自治体 66団体、企業 10団体
- 第6回: 2月29日(WEB開催) 自治体 37団体、企業 17団体

- ・メインテーマを設定(①スタートアップ支援(起業支援を含む)、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む)、③企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用))
- ・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施
- ・メインテーマを設定(①国土強靱化、社会インフラ整備(防災・まちづくりを含む)、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))
- ・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②観光・交流)
- ・メインテーマを設定(①企業誘致・起業支援、②人材育成)
- ・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施

○2024年度(合計6回開催予定)

- 第1回: 6月11日(WEB開催) 自治体115団体、企業 35団体
- 第2回: 7月23日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 14団体
- 第3回: 9月25日(実地開催) 自治体 31団体、企業 56団体
- 第4回: 10月31日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 26団体
- 第5回: 11月21日(WEB開催) 自治体 53団体、企業 26団体
- 第6回: 2月20日(WEB開催) 自治体 58団体、企業 25団体

- ・メインテーマを設定(能登半島地震にて被害のあった北陸地域を中心とした地方公共団体による寄附募集)
- ・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施
- ・企業と地方公共団体との更なる連携の促進を目的に、対面形式で実施
- ・メインテーマを設定(①農林水産業、②観光交流、③サーキュラーエコノミー(食品ロス含む))
- ・メインテーマを設定(①スタートアップ支援、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))
- ・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②関係人口の創出)
- ・メインテーマを設定(①移住・定住、②防災、減災、復興支援)

・2025年度においても、**3回程度開催予定**。(第1回は6月26日)

(参考) 内閣府企業版ふるさと納税マッチング会 地方公共団体プレゼン一覧 (1/2)

2025/6/26開催会

テーマ	地方公共団体名	事業名
移住・定住	北海道釧路市	釧路市マーケティング戦略等策定事業
	埼玉県	埼玉移住促進事業
	神奈川県横浜市	横浜市みんなのおでかけ交通事業
	福井県福井市	おためし移住体験事業
	静岡県浜松市	はままつ暮らし促進事業
	京都府	移住者受入・活躍応援拠点整備事業
	大阪府四條畷市	市内小中学校の魅力ある教育環境整備をもとにした地方創生事業
	兵庫県多可町	住みたい田舎として新しい人の流れをつくるまちをつくる事業
	広島県尾道市	尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する事業
	山口県山口市	山口市定住支援事業
	高知県中土佐町	移住情報発信強化事業
	長崎県松浦市	木製玩具贈呈事業
	熊本県和水町	新築みらい補助金
大分県日田市	移住定住の促進	
交通・都市計画	神奈川県平塚市	路線バス運行維持支援事業
デジタルの力を活用した地域社会の課題解決	岐阜県岐阜市	スマートシティぎふ推進事業

(参考) 内閣府企業版ふるさと納税マッチング会 地方公共団体プレゼン一覧 (2/2) 2025/6/26開催会

テーマ	地方公共団体名	事業名
防災、減災、復興支援	北海道むかわ町	むかわ町復興拠点施設等整備事業 I (イチ)
	宮城県仙台市	仙台市 B O S A I - T E C H イノベーション創出促進事業
	宮城県丸森町	水防センター活用事業
	宮城県大郷町	粕川地区防災コミュニティセンター周辺整備事業
	石川県七尾市	令和6年能登半島地震からの復興に向けた事業
	静岡県富士市	元気と快適を「届ける」「備える」～みんな元気になるトイレ～
	大阪府大東市	大東市 防災対策事業
	兵庫県	ひょうご若者被災地応援プロジェクト
	兵庫県三木市	防災のまち三木 災害時も安心を提供するトイレカー整備事業
	広島県呉市	呉駅周辺総合開発 公民学連携プロジェクト
鹿児島県出水市	地域活性化施設(防災道の駅)整備事業	
観光(食文化発信等)	新潟県	新潟ガストロノミアワード
子育て	愛知県豊橋市	こども未来館改修事業
空き家・空き店舗対策、サテライトオフィスの整備等	岡山県新庄村	出雲街道新庄宿の宿場町再生事業
福祉・医療	広島県福山市	福山市民病院増改築事業

- 制度概要・令和7年度税制改正
- 寄附実績
- 事例
- **所見**

- 企業版ふるさと納税は、**多様な主体をつなぐ共創の取組を実現する制度**
- 国立大学法人等が、企業版ふるさと納税の活用を契機に、
地域の中核的な拠点として、より一層、行政と企業、大学等の連携を深め、
新たな人材の育成・輩出・産業の創出・資金の還流を生み出すことへの期待感



- 国立大学法人等を起点とした共創の取組みに、企業版ふるさと納税の活用の議論を展開いただくと、とてもワクワクする新たな展開になると考えておりますので、ぜひご議論いただけますと幸いです
- いつでもご説明・ご一緒させていただきます

ご清聴ありがとうございました
ぜひお気軽にご連絡ください

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
Office Kasai ほか
笠井泰士（かさいたいじ）

お問い合わせ先

Mail

kasai.cocreation@gmail.com

Facebook

<https://www.facebook.com/txxzx.k>

（右記QRコードと同じ）



自己紹介 POTLUCK名鑑・笠井泰士

<https://www.potluck-yaesu.com/potluck/3040/>

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー制度

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/matching_adviser.html

POTLUCKマガジン

税額控除だけじゃない。「企業版ふるさと納税」の4つの活用モデルを専門家に聞いた

<https://www.potluck-yaesu.com/magazine/20250123/2927/>

POTLUCKマガジン

【島根県江津市】「東京から一番遠いまち」と呼ばれるまちが企業版ふるさと納税で得た、お金より価値あること

<https://www.potluck-yaesu.com/magazine/20250225/3061/>

EZOHUB TOKYO（天王洲アイル・リージョナルインキュベーションセンター）

<https://ezohub.jp/office/tokyo/>

普段は東京天王洲アイルEZOHUBTOKYOを拠点に活動していますので、お近くお越しの際は、ぜひお立ち寄りください

（本資料の内容及び説明にかかる責任は、すべて講師に帰属します）